

平成27年1月20日教育研究評議会議事要旨

本部棟大会議室

午後3時00分～3時55分

議長 濱田総長

前田, 松本, 長谷川, 相原各評議員 (理事・副学長)

西川, 神田, 宮園, 岩中, 光石, 大久保, 小佐野, 五神, 武田 (洋), 古谷, 丹下, 西村 (清),

藤本, 石井, 石浦, 南風原, 秋田, 嶋田, 新井, 坪井, 武田 (展), 坂井, 須藤, 清野, 小屋口,

高見澤, 石田, 中埜, 久留島, 秋山代多羽田, 梶田, 瀧川, 新野, 西村 (幸) 各評議員

古田附属図書館長, 児玉アイソトープ総合センター長

本部 江川, 戸渡, 苫米地各理事

有信, 杉山各監事

松田副理事

阿部, 小野, 児島, 今村各部長

茅根, 猪塚, 加藤, 土田各課長

平成26年11月18日教育研究評議会議事要旨 (案) (資料1) は, 確認の上, 原案どおり了承された。

1 学内外情勢 (資料2)

総長から, 前回教育研究評議会以降の学内外情勢について, 資料2のとおり報告があった。

2 第2期中期目標・中期計画の変更 (資料3)

相原理事から, 中期目標について, 平成26年度国立大学改革強化推進事業に採択されたことに伴い学部教育の総合的改革をさらに推進するため及びスーパーグローバル大学等事業採択のための変更である旨, また, 中期計画について, 教育に関する目標を達成するための措置, 国際化に関する目標を達成するための措置, 重要な財産を譲渡する計画及び学生収容定員を変更するものである旨資料3のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

なお, 文部科学省との調整を要する箇所への対応については総長及び担当理事に一任され, 次回以降の教育研究評議会にて報告することとした。

3 東京大学基本組織規則等の一部改正 (資料4)

戸渡理事から, 東京大学基本組織規則等について, 学校教育法及び国立大学法人法の一部改正に伴い所要の改正を行うものである旨資料4のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

4 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正 (資料5)

相原理事から, 東京大学における教員の任期に関する規則について, 国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構及びライフサイエンス研究倫理支援室において, 既に導入している教員の任期制に係る教育研究組織等の見直しに伴い所要の改正を行うものである旨資料5のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

5 東京大学大学院学則の一部改正 (資料6)

相原理事から, 東京大学大学院学則について, 学部教育の総合的改革に係る学部通則の一部改正に伴い所要の改正を行うものである旨資料6のとおり説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

6 東京大学発明等取扱規則の一部改正（資料7）

江川理事から、東京大学発明等取扱規則について、発明等に係る補償金分配の取扱いの変更及び字句整理を行うことに伴い所要の改正を行うものである旨資料7のとおり説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

7 教員懲戒委員会委員の定数（資料8）

総長から、教員懲戒委員会委員の定数の見直しについて説明があり、審議の結果原案どおり了承された。

8 特定研究成果活用支援事業計画認定申請（資料9）

江川理事から、特定研究成果活用支援事業計画の認定申請について、資料9のとおり報告があった。

9 5年を超える寄付講座の設置（資料10）

松本理事から、総括プロジェクト機構「革新分子技術」総括寄付講座を平成27年4月1日から7年間設置することについて、資料10のとおり説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承された。

10 社会連携講座設置の取りやめ（資料11）

松本理事から、新領域創成科学研究科「次世代感染ゲノム制御学」社会連携講座の設置の取りやめについて、資料11のとおり報告があった。

11 寄附金及び寄附物品等の受納（資料12）

松本理事から、平成26年度9月分及び10月分の寄附金及び寄附物品等の受納について、資料12のとおり報告があった。

12 寄付講座等の設置等（資料13）

松本理事から、人文社会系研究科「集英社 高度教養寄付講座」及び情報学環「総合癌研究国際戦略推進」を平成27年4月1日から3年間設置する旨報告があった。また、医学系研究科「軟骨・骨再生医療（富士ソフト）」を平成26年11月1日から3年間更新する旨報告があった。さらに、法学政治学研究科「グローバル証券市場法（BNPパリバ）」の設置期間、医学系研究科「医療品質評価学」の寄付金額、医学系研究科「慢性腎臓病（CKD）病態生理学講座」の名称、新領域創成科学研究科「海洋開発利用システム実現学」の寄付者及び寄付金額、生物生産工学研究センター「藻と深層水によるエネルギーと新産業創生」の寄付者を変更する旨報告があった。

13 社会連携講座等の設置等（資料14）

松本理事から、工学系研究科「革新的ナノ無機材料の創製」及び工学系研究科「ガラスの先端技術の創出」を平成27年4月1日から3年間、医科学研究所「ALA先端医療学」を平成27年4月1日から5年間設置する旨報告があった。また、工学系研究科「人工光合成化学プロセス」の設置期間及び経費額を変更する旨報告があった。

14 学生の懲戒処分

長谷川副学長から、学生懲戒処分規程に基づき、本学学生の懲戒処分を行った旨報告があった。

以上